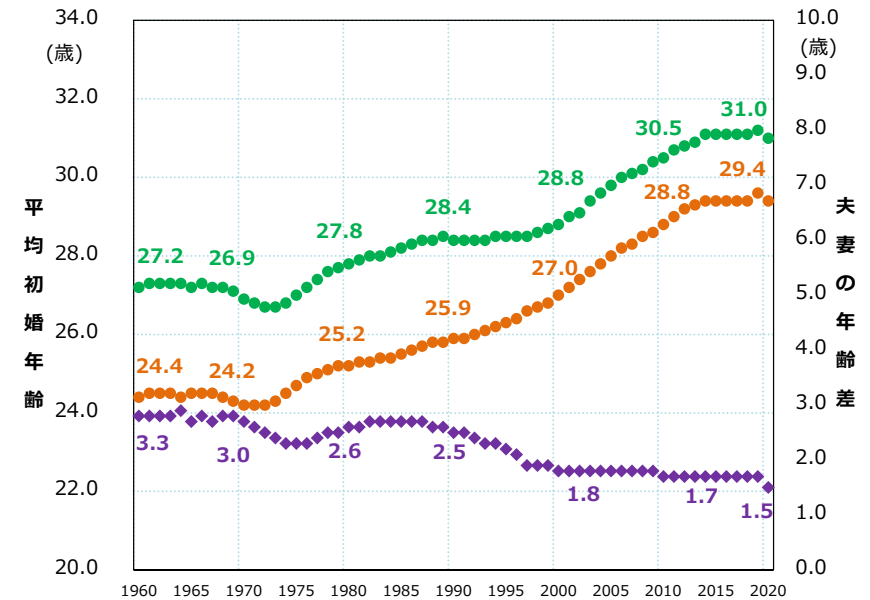


参考資料

1

平均初婚年齢・夫妻の年齢差

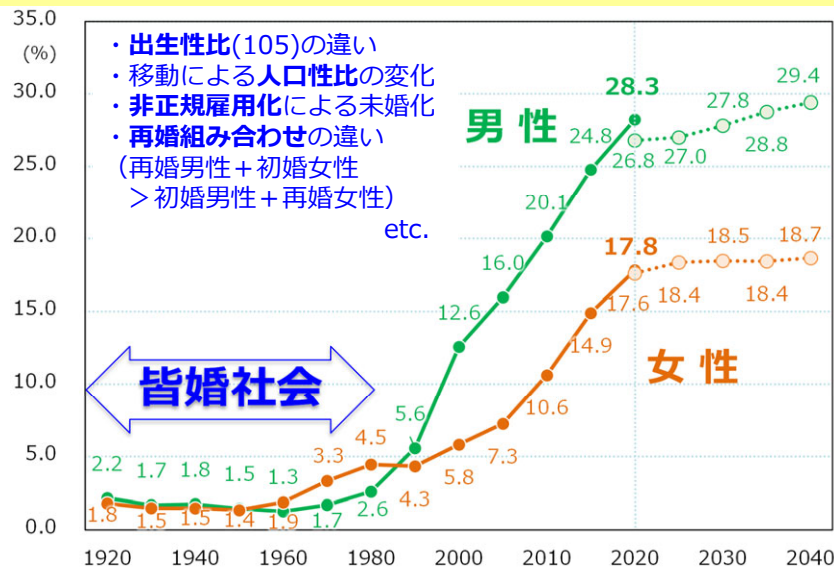


(資料) 社人研『人口統計資料集』、厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)『人口動態統計』による。1947～72年は沖縄県を含まない。1940年以前は届出時の年齢、1947～67年は結婚式を挙げたときの年齢、1968年以降は結婚式を挙げたとき、または同居を始めたときの早い方の年齢。同居(挙式)年と届出年が同じものについてのみ。報告漏れを含む改訂値。

2

結婚構造の変化

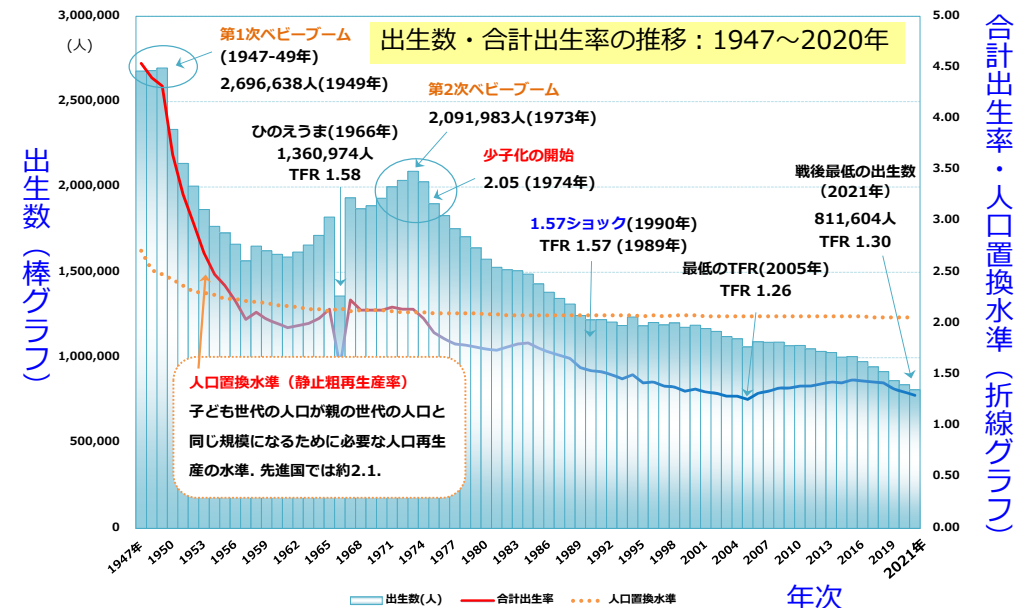
50歳時の未婚率(生涯未婚率)：50歳時未婚率の低い社会を「皆婚社会」と呼ぶ



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2018年推計)』「人口統計資料集(2022年版)」, 2015年・2020年の数値は総務省統計局「令和2年度国勢調査」配偶関係不詳補間結果。

3

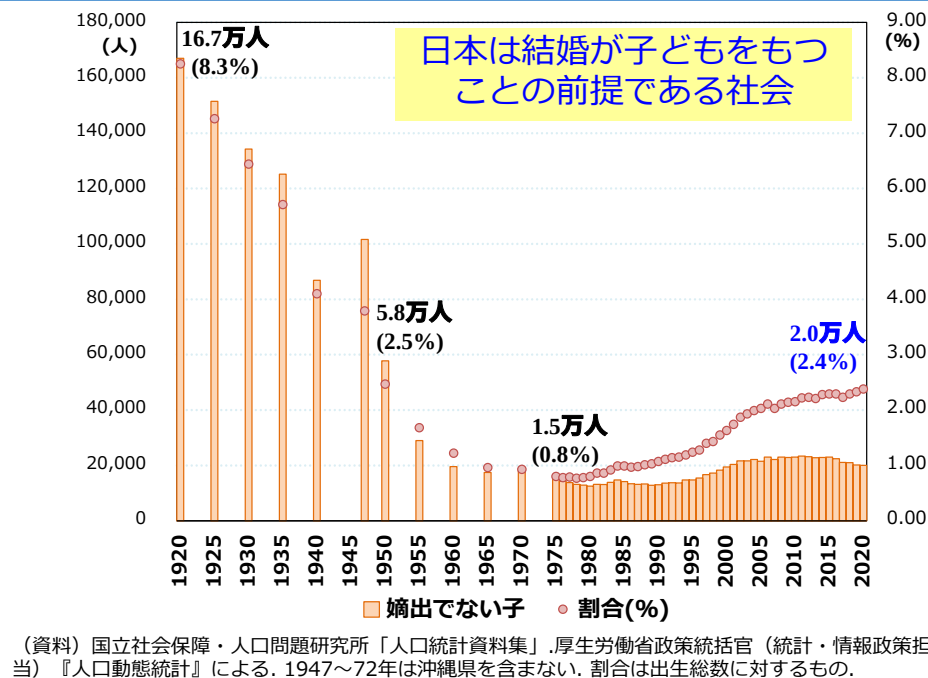
出生数・合計出生率



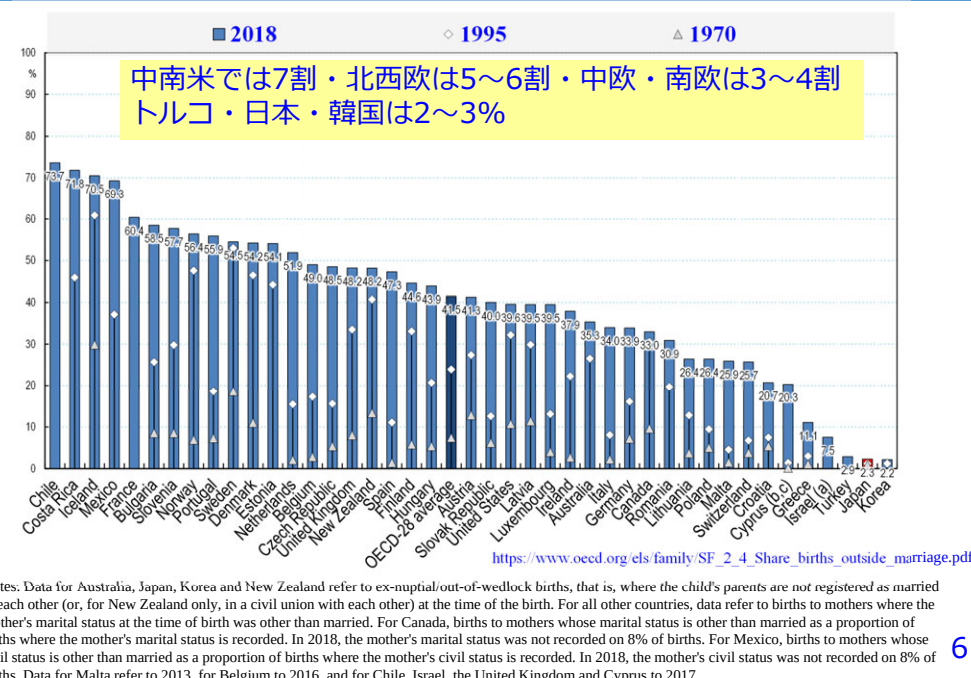
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(各年版)

4

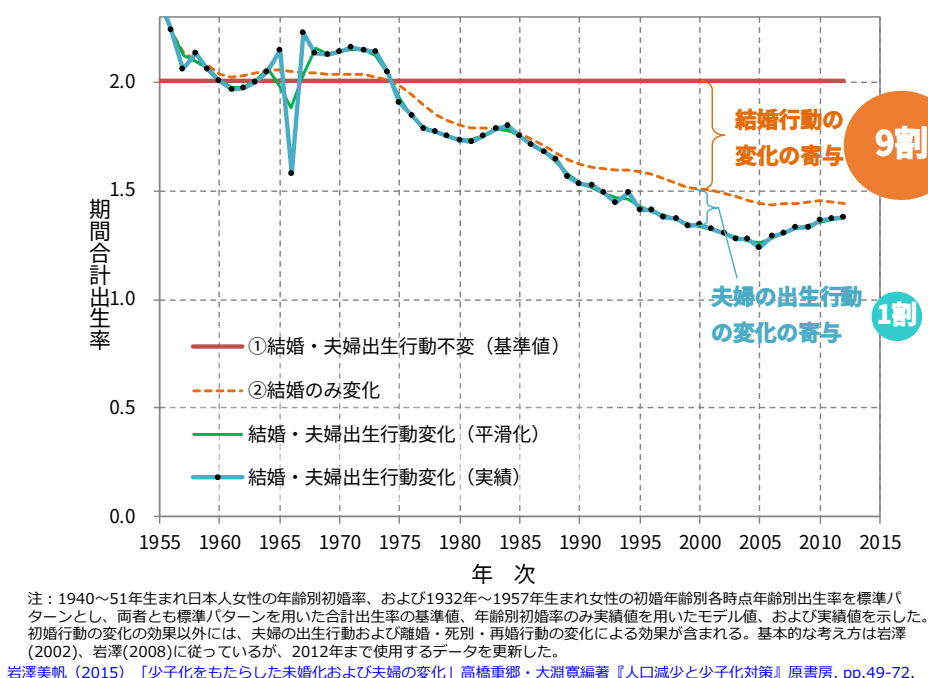
嫡出でない子の出生数・割合



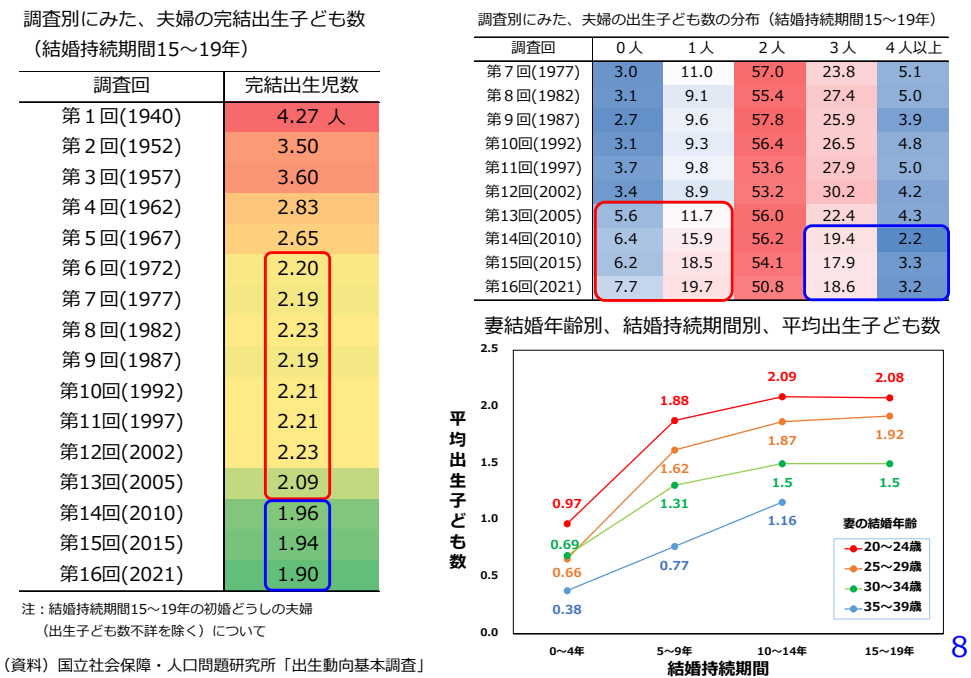
Share of births outside of marriage



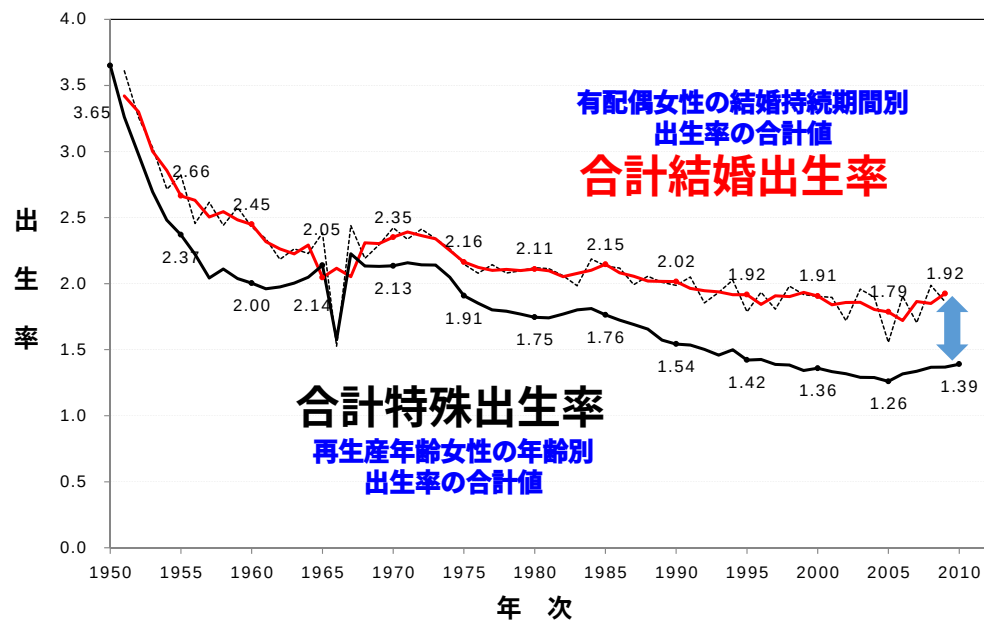
合計出生率の要因分解：結婚か夫婦出生か



夫婦の出生力と子ども数



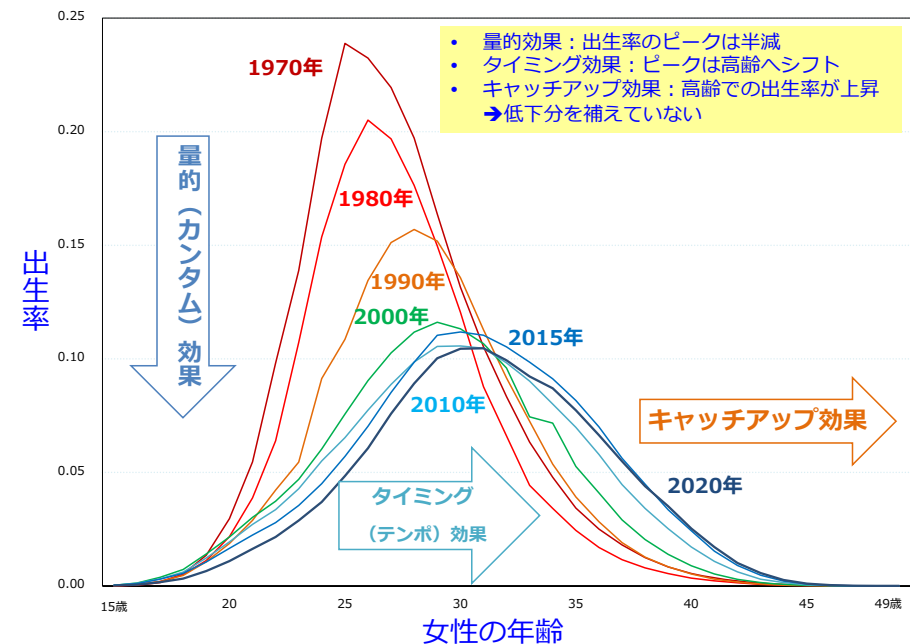
合計出生率と合計結婚出生率



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「第14回出生動向基本調査」概要版

9

年齢別出生率 (1970-2020年)

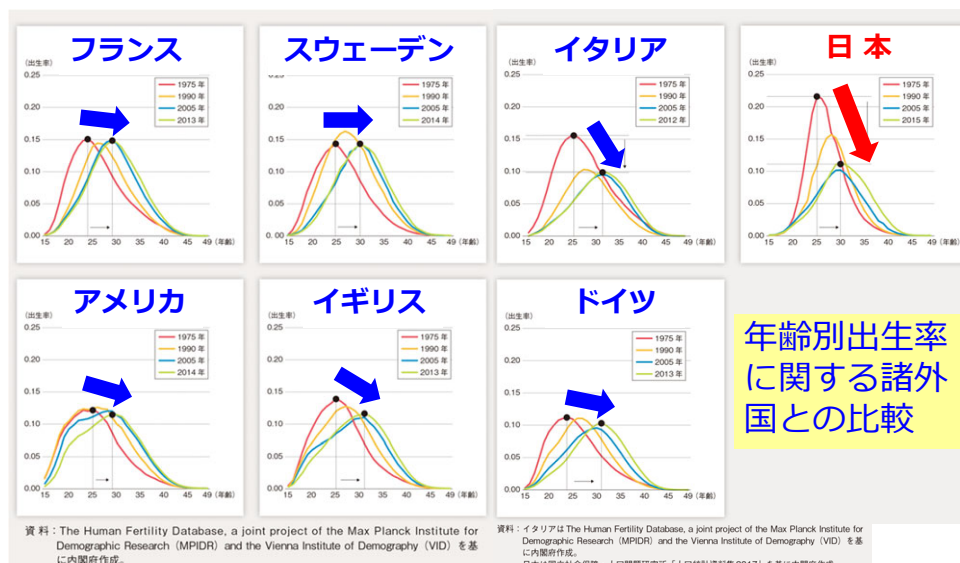


※合計出生率は年齢別出生率を足し上げたものなので、各年の面積部分となる。

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

10

年齢別出生率の国際比較



内閣府 (2017) 『平成29年版少子化社会対策白書』
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2017/29pdfhonpen/29honpen.html>

11

妻の出生年別出生児数割合・平均出生児数

妻の年齢45～49歳時

妻の出生年	調査年次	出生児数割合 (%)					平均出生児数(人)
		無子	1人	2人	3人	4人以上	
1890～1895 ¹⁾	1950	11.3	8.3	7.8	8.9	63.8	4.8
1895～1900 ²⁾	1950	9.9	8.7	8.0	9.3	64.0	4.8
1900～1905	1950	9.0	8.6	8.4	9.7	64.3	4.8
1910～1915	1960	7.6	9.8	11.2	14.8	56.6	3.93
1920～1925	1970	7.9	11.3	24.1	28.2	28.5	2.77
1927～1932	1977	3.5	11.0	47.0	28.9	9.7	2.33
1932～1937	1982	3.6	10.8	54.2	25.7	5.7	2.21
1937～1942	1987	3.1	10.1	55.3	25.8	5.7	2.22
1942～1947	1992	3.8	9.0	57.9	24.2	5.1	2.18
1947～1952	1997	3.3	12.4	56.4	24.4	3.5	2.13
1952～1957	2002	4.2	9.3	53.7	28.9	4.0	2.20
1955～1960	2005	5.7	11.1	50.3	29.0	3.8	2.15
1960～1965	2010	7.5	13.8	52.0	23.6	3.1	2.01
1965～1970	2015	9.9	18.1	51.3	18.2	2.5	1.86

(資料) 調査年次が1970年以前は総務省統計局『国勢調査報告』, 1977年以降は国立社会保障・人口問題研究所『出生力調査』および『出生動向基本調査』、『国勢調査』は既婚女性, 『出生動向基本調査』は初婚どうし夫婦について。妻の年齢45～49歳 (調査時)。1)妻の年齢55～59歳 (調査時)。2)妻の年齢50～54歳 (調査時)。

12

父母の国籍別出生数・割合

父母日本人 ↓ ・ 母外国人 ↑ ↓ ・ 父外国人 ↑ → ・ 父母外国人 ↑ ↑

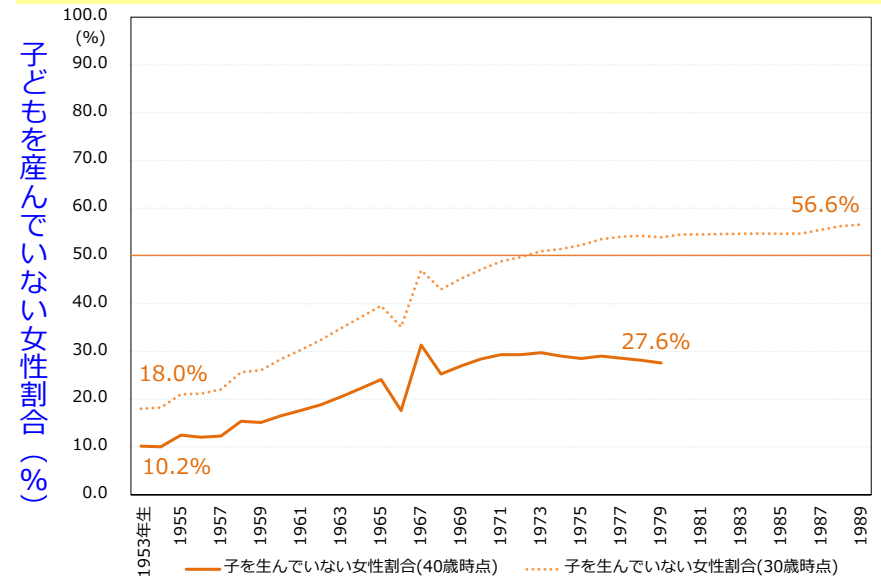
年次	実 数					割 合 (%)			
	総 数	父日本人 ¹⁾ 母日本人	父日本人 母外国人	父外国人 母日本人	父外国人 ²⁾ 母外国人	父日本人 ¹⁾ 母日本人	父日本人 母外国人	父外国人 母日本人	父外国人 ²⁾ 母外国人
1987	1,354,232	1,336,636	5,538	4,484	7,574	98.70	0.41	0.33	0.56
1990	1,229,044	1,207,899	8,695	4,991	7,459	98.28	0.71	0.41	0.61
1995	1,197,427	1,166,810	13,371	6,883	10,363	97.44	1.12	0.57	0.87
2000	1,202,761	1,168,210	13,396	8,941	12,214	97.13	1.11	0.74	1.02
2005	1,073,915	1,040,657	12,872	9,001	11,385	96.90	1.20	0.84	1.06
2010	1,083,616	1,049,339	11,990	9,976	12,311	96.84	1.11	0.92	1.14
2015	1,020,036	986,642	9,459	9,620	14,315	96.73	0.93	0.94	1.40
2020	859,632	824,028	7,720	9,087	18,797	95.86	0.90	1.06	2.19

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、
 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)『人口動態統計』。
 割合は出生総数について。
 1)日本国籍の嫡出でない子を含む。2)外国籍の嫡出でない子を含む。

13

出生コホート別・子を産んでない女性割合(30・40歳時点)

1973年生まれ以降、30歳時点で子を産んでいない女性が5割を超える



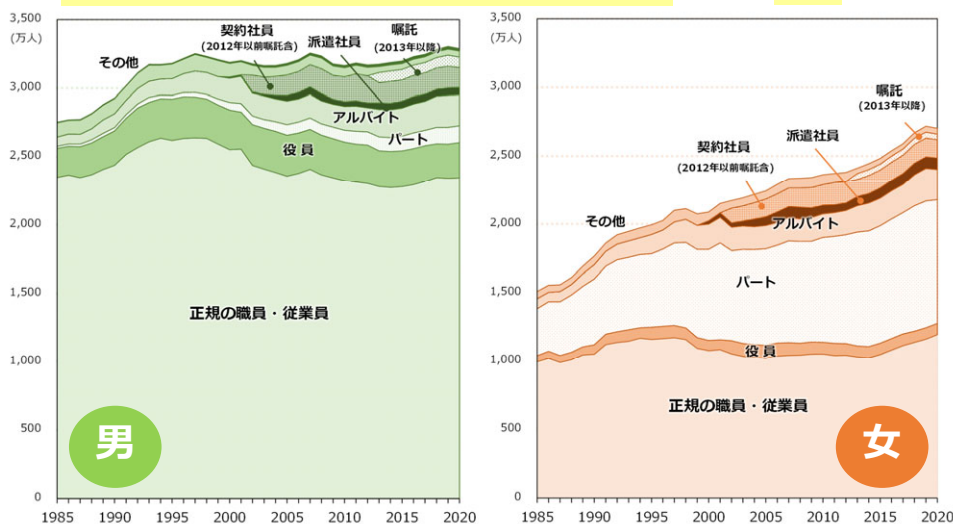
令和3年度 出生に関する統計の概況 | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)

女性の生まれ年

14

雇用形態別雇用者数

男性の雇用者数は横ばい・非正規の増加
 女性の雇用者は増加・非正規中心

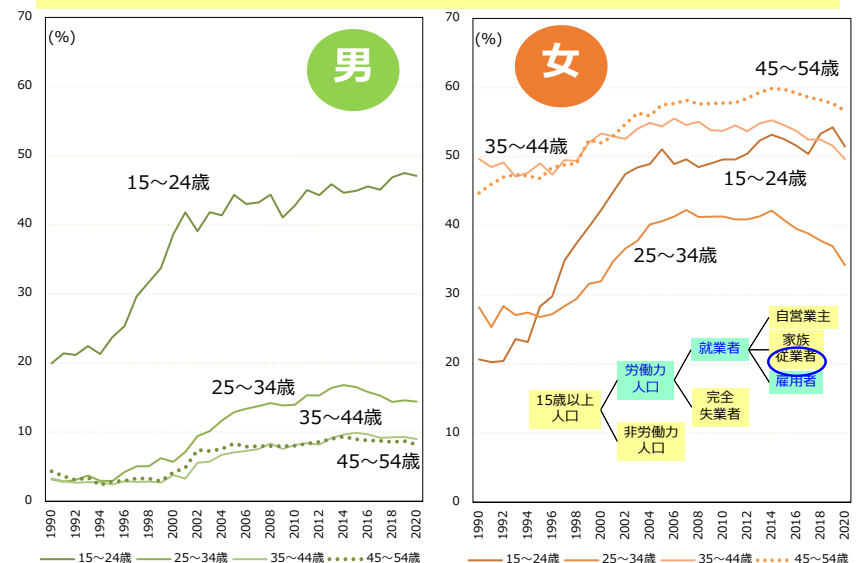


(資料) 2013年以降は総務省統計局「労働力調査」(基本集計、年平均)、2002年以降2012年までは総務省「労働力調査」(詳細集計、年平均)、2001年以前は同「労働力調査特別調査」(2月)

15

年齢別・非正規別雇用者割合

男性：15～24歳で高い・2000年代以降増加
 女性：35歳以降で高い・2000年代以降15～24歳で急増



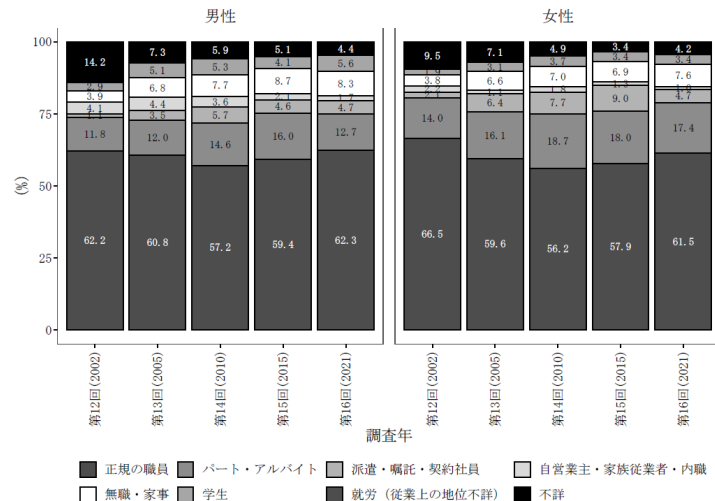
(資料) 2002年以降は総務省「労働力調査」(詳細集計)、2001年以前は同「労働力調査特別調査」。

16

未婚者の従業上の地位の構成

学卒時に正規の職員として就業する 未婚者は、10 年前の調査に比べ増加

図表 10-1 調査別にみた、未婚者の学卒時の就業状況・従業上の地位（25～34 歳未婚者）



注：対象は25～34歳の未婚者。

国立社会保障・人口問題研究所(2022)『第16回出生動向基本調査』結果の概要
<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

17

未婚者の従業上の地位の構成

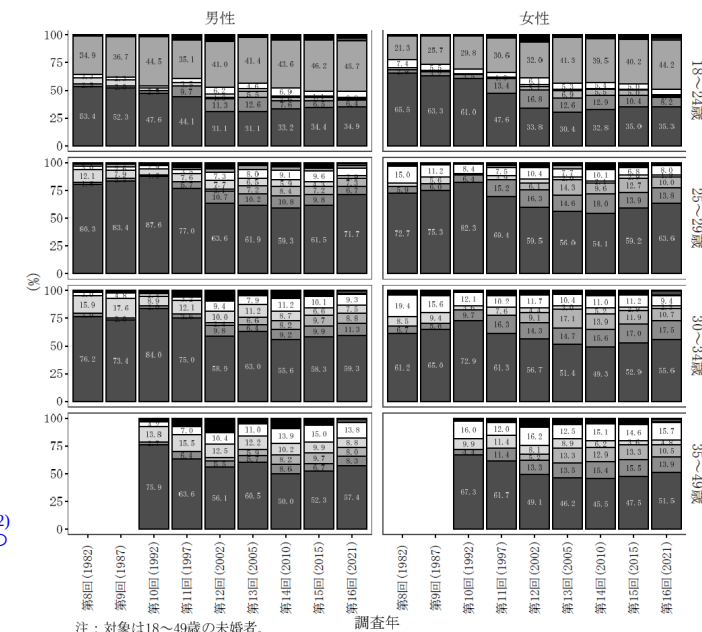
学卒時に正規の職員として就業する 未婚者は、10 年前の調査に比べ増加

非正規雇用者割合は男女ともに1/4程度 女性の方が比較的割合は高い

■ 正規の職員 ■ パート・アルバイト
 ■ 派遣・嘱託・契約社員 ■ 自営業主・家族従業者・内職
 ■ 無職・家事 ■ 学生 ■ 就労（従業上の地位不詳） ■ 不詳

国立社会保障・人口問題研究所(2022)『第16回出生動向基本調査』結果の概要
<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

図表 10-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位



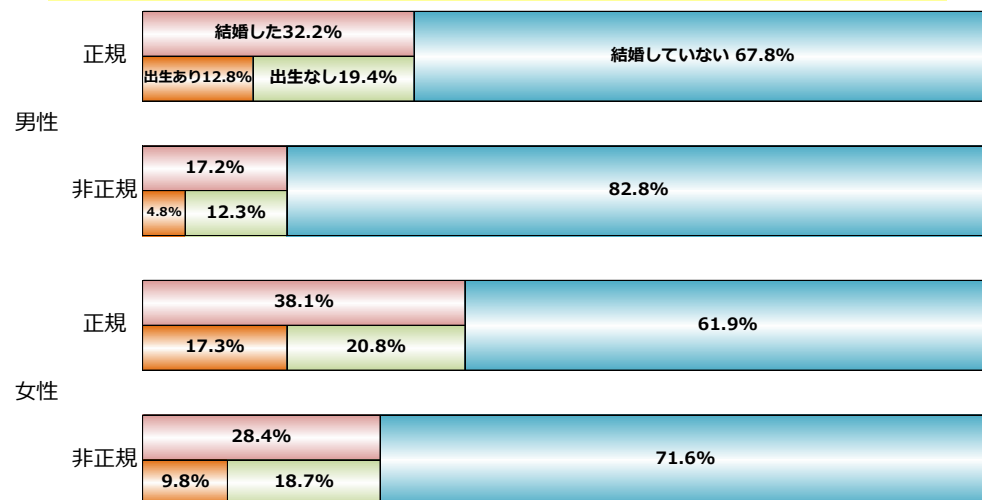
注：対象は18～49歳の未婚者。

就業状況と結婚・出生との関係

独身者の就業形態別にみたこの6年間の結婚・出生の状況

男性の結婚(出生)：正規32.2%(12.8%)・非正規17.2%(4.8%)

女性の結婚(出生)：正規38.1%(17.3%)・非正規28.4%(9.8%)



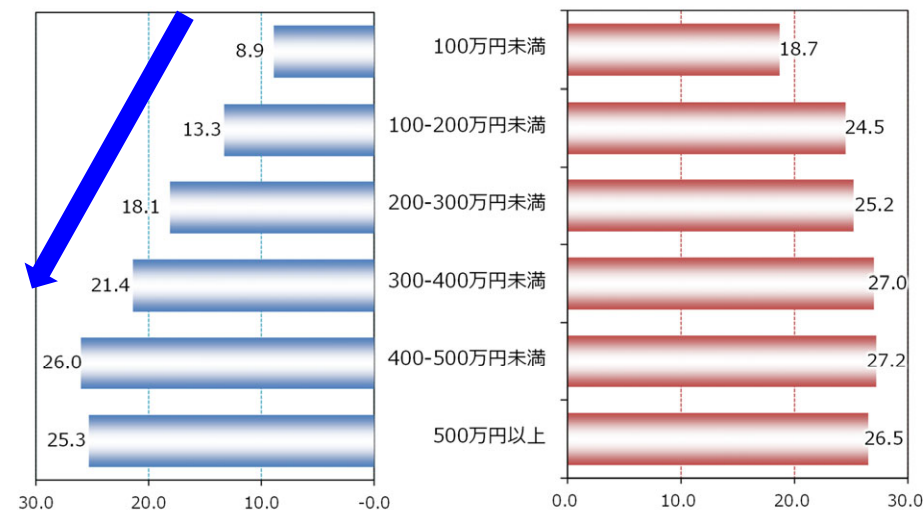
(資料) 厚生労働省「第7回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）結果の概況」

19

所得と結婚の関係

独身者の所得階級別にみたこの4年間の結婚・出生の状況

男性は所得が上昇するにつれて、結婚発生割合が上昇

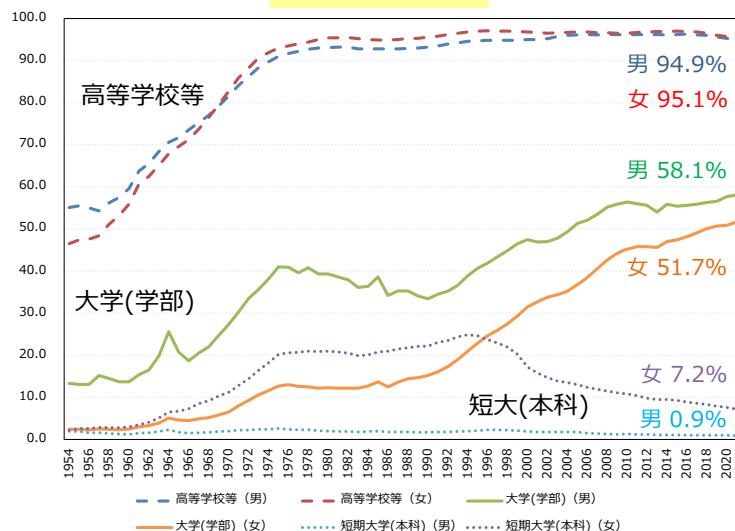


(資料) 厚生労働省「第7回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）結果の概況」

20

各種学校進学率

各種学校進学率



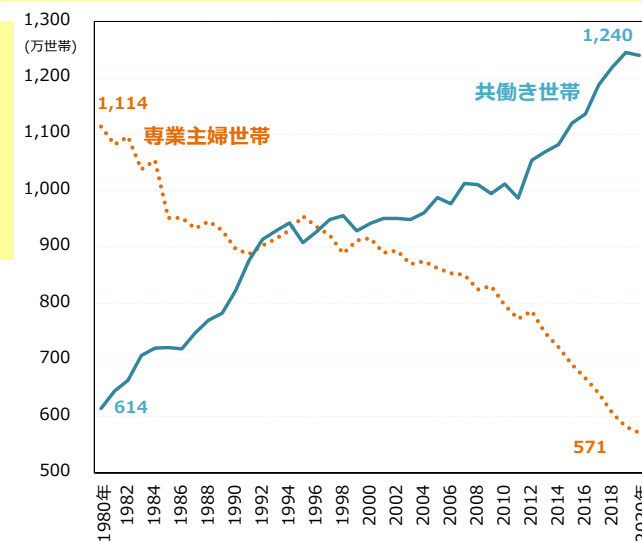
資料：文部科学省「学校基本調査」

注 高等学校等への進学率：中学校・義務教育学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。）の占める比率。
大学(学部)・短期大学(本科)への進学率（過年度高卒者等を含む）：大学学部・短期大学本科入学者数（過年度高卒者等を含む）を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率。

専業主婦世帯・共働き世帯

結婚・子育て世代の将来展望を支える環境づくり

男女共同参画
女性の再就職支援・地域活動への参画促進



総務省「労働力調査」「労働力調査特別調査」,
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0209.html>

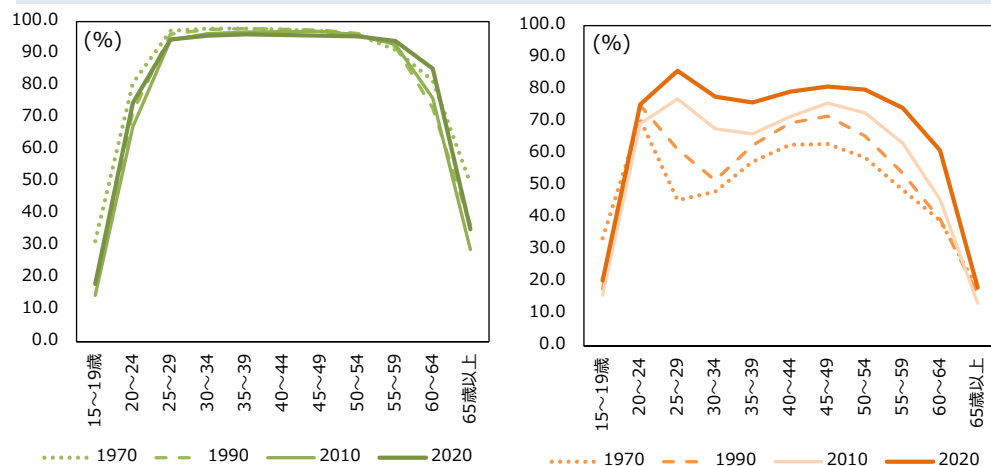
22

女性の年齢別労働力率

女性の年齢別労働力率：「M字カーブ」

ジェームズ・レイモ、福田節也
(2016)「女性労働力率の上昇－結婚行動の変化の役割」『日本労働研究雑誌』No.674, pp. 26-38.

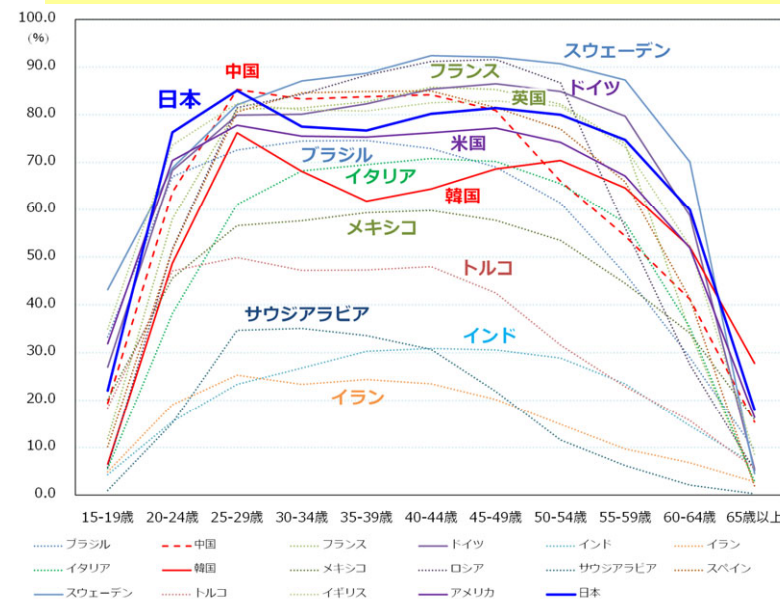
1980-2010年の変化：25~39歳の変化の約半分が結婚行動の変化（未婚・晩婚化）による効果、残りの半分が就業行動の変化（レイモ・福田 2016）



総務省「労働力調査」「労働力調査特別調査」,
https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0203_02.html

主要国の女性の年齢別労働力率：2019年

M字型カーブは韓国でもみられる・中国ではみられない

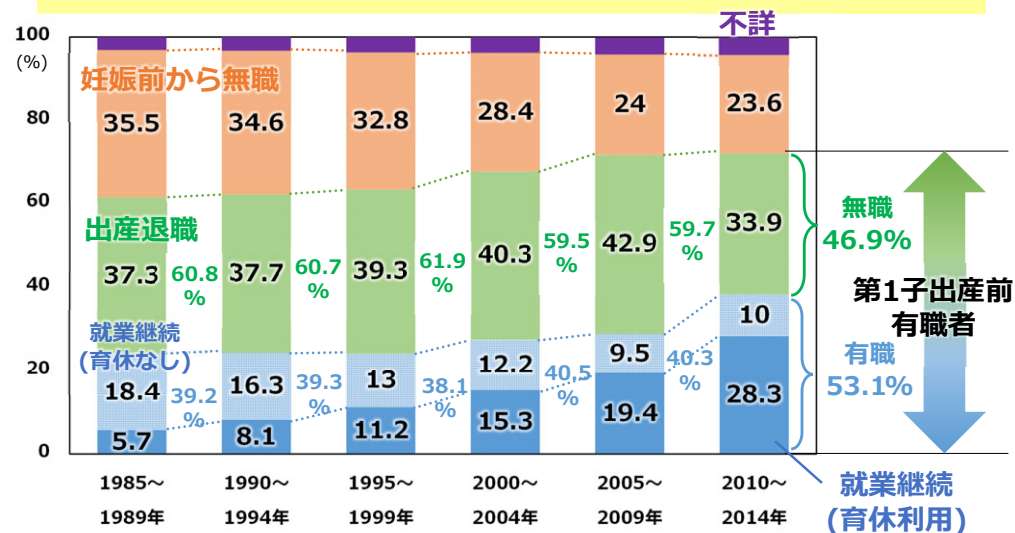


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、ILO, ILOSTAT (オンライン版)によるILOの推計値。

24

第1子出産前後の妻の就業経歴

子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴

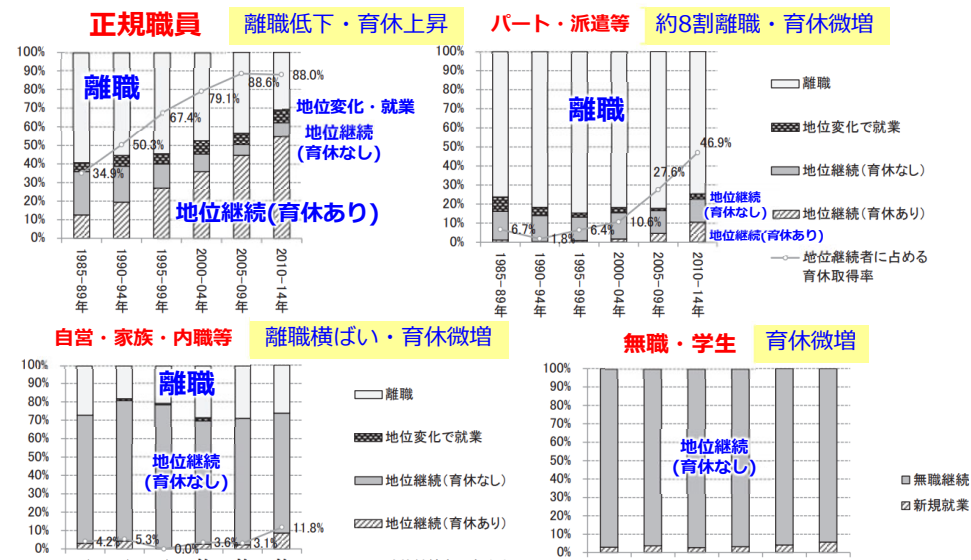


国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」内閣府「男女共同参画白書 令和2年版」.
http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-07.html

25

第1子妊娠前の従業上の地位別・第1子1歳時の従業上の地位

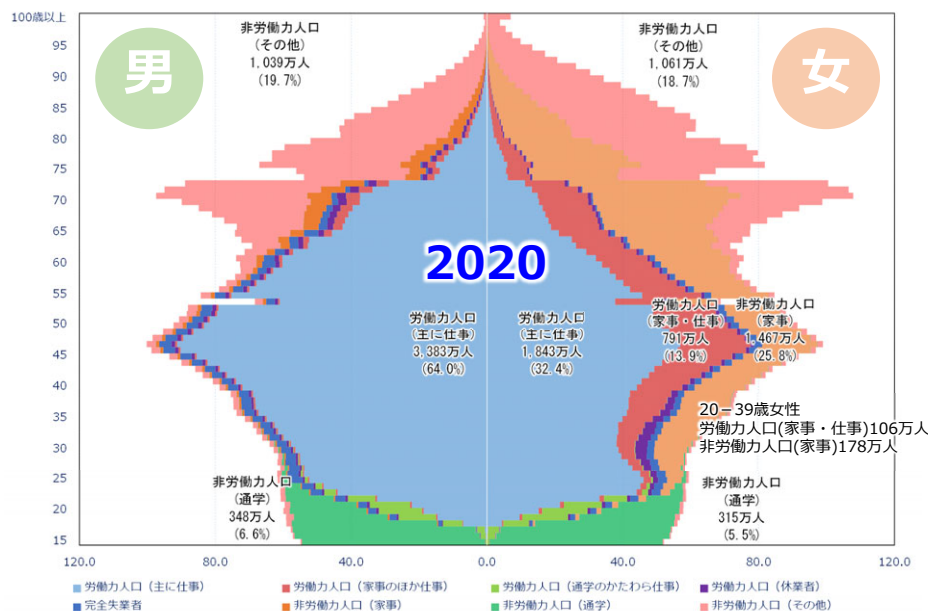
図表Ⅱ-4-9 第1子妊娠前の従業上の地位別にみた、妻の就業異動パターン



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」報告書 (ipss.go.jp)

26

労働力状態人口ピラミッド



(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」.

27

女性の希望・予想のライフコース

女性の理想LC

「両立」34.0%↑
 「再就職」26.1%↓
 「専業主婦」13.8%↓
 「非婚就業」12.2%↑
 「DINKS」7.7%↑

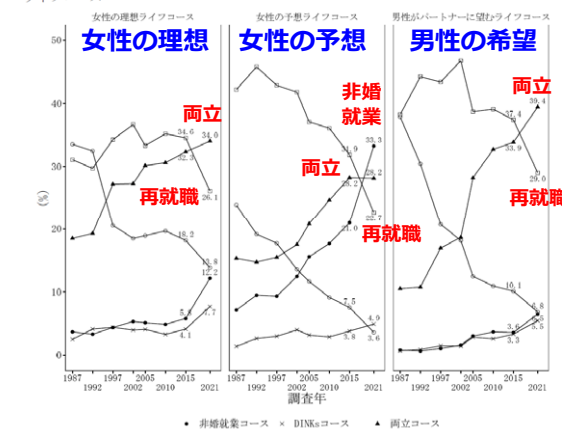
女性の予想LC (実際になりそうな)

「非婚就業」33.3%↑
 「両立」28.2%→
 「再就職」22.7%↓
 「DINKS」4.9%↑
 「専業主婦」3.6%↓

男性の希望LC (パートナーに望む)

「両立」39.4%↑
 「再就職」29.0%↓
 「専業主婦」6.8%↓
 「非婚就業」6.5%↑
 「DINKS」5.5%↑

図表 3-1 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース



注: 対象は18~34歳の未婚者。その他および不詳の割合は省略。

専業主婦コース : 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
 再就職コース : 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会に退職し、子育て後に再び仕事を持つ
 両立コース : 結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける
 DINKSコース : 結婚するが子どもを持たず、仕事を一生続ける
 非婚就業コース : 結婚せず、仕事を一生続ける

国立社会保障・人口問題研究所(2022)「第16回出生動向基本調査」結果の概要
<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

28

失われた結婚・増大する結婚

「失われた結婚」

見合い結婚、職縁結婚、妻年齢上方婚、学歴同類婚、妻結婚直後無職、（夫長男）夫方同居、生殖・共棲が開始される結婚、夫正規雇用（大中企業）、夫正規雇用×妻無職、

「増大する結婚」

**積極的
増加**

婚前同棲婚、夫非正規雇用、夫長男妻方同居、夫専門職、妻結婚直後非正規雇用、妻結婚直後専門職、夫正規×妻非正規、夫非正規／無職×妻非正規／無職、夫非正規／無職×妻正規

**消極的
増加**

婚前妊娠結婚、妻年齢下方婚、妻学歴下方婚、友縁結婚、年齢同類婚

岩澤美帆（2013）「失われた結婚、増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」『人口問題研究』第69巻第2号，pp.1-34. 29

交際状況の変化

異性の交際相手をもたない未婚者が増加
（国立社会保障・人口問題研究所 2012,2017,2022）

国立社会保障・人口問題研究所（2012）「第14回出生動向基本調査」報告書、
国立社会保障・人口問題研究所（2017）「第15回出生動向基本調査」報告書、
国立社会保障・人口問題研究所（2022）「第16回出生動向基本調査」概要版。

交際相手をもたない未婚者の半数は交際を希望しない

今、恋人が欲しいと思わない理由
（内閣府 2011）複数回答

内閣府（2011）「結婚・家族形成に関する調査」調査報告書（WEB版）。

趣味（56.2%）、恋愛が面倒（55.3%）、仕事・勉強（36.5%）、異性と交際するのがこわい（16.2%）、異性に興味がない（15.5%） ※「恋人なし」「交際経験なし」で「今、恋人が欲しいと思わない」と回答した人（1,632人）

性経験率の低年齢化もストップ
（松浦他 2005ab,日本性教育協会 2013）

日本性教育協会（2013）『「若者の性」白書－第7回青少年の性行動全国調査報告』、小学館。

松浦賢長，樋口善之，杉村由香理，北村 邦夫，2005a. 「日本人若年者における性行動の活発化・停滞傾向に関する統計解析」，厚生労働省科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）。
松浦賢長，樋口善之，杉村由香理，北村 邦夫，2005b. 「日本人の性交開始年齢の低年齢化・高年齢化に関する統計解析」，厚生労働省科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）。

31

結婚相手の条件として考慮・重視する項目

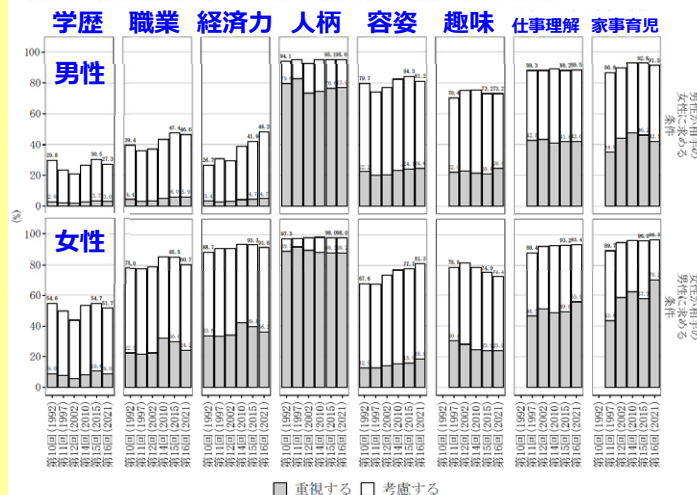
男性：

- ①人柄(95.0%)→
 - ②家事育児能力(91.5%)→
 - ③仕事への理解(88.5%)→
 - ④容姿(81.2%)→
 - ⑤共通の趣味(73.2%)→
- ※経済力↑

女性：

- ①人柄(98.0%)→
 - ②家事育児能力(95.5%)→
 - ③仕事への理解(93.4%)→
 - ④経済力(91.6%)→
 - ⑤職業(80.7%)→
- ※容姿↑・趣味↓

図表 3-2 調査別にみた、結婚相手の条件として重視・考慮する割合



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。設問「あなたは結婚相手を決めるとき、次の①～⑤の項目について、どの程度重視しますか。」①相手の学歴（学歴）、②相手の収入などの経済力（経済力）、③相手の人から（人柄）、④相手の容姿（容姿）、⑤共通の趣味の有無（共通の趣味）、⑥自分の仕事に対する理解と協力（仕事への理解と協力）、⑦家事・育児に対する能力や姿勢（家事・育児の能力や姿勢）（1. 重視する、2. 考慮する、3. あまり関係ない）。

国立社会保障・人口問題研究所(2022)『第 16 回出生動向基本調査』結果の概要
<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

30

未婚者の異性との交際状況

異性の交際相手をもたない未婚者が増加：
男性7割
女性6割
(18-34歳)

図表 2-2 調査・年齢別にみた、交際相手（異性の友人／恋人、婚約者）をもたない未婚者の割合と交際の希望



国立社会保障・人口問題研究所(2022)『第 16 回出生動向基本調査』結果の概要
<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

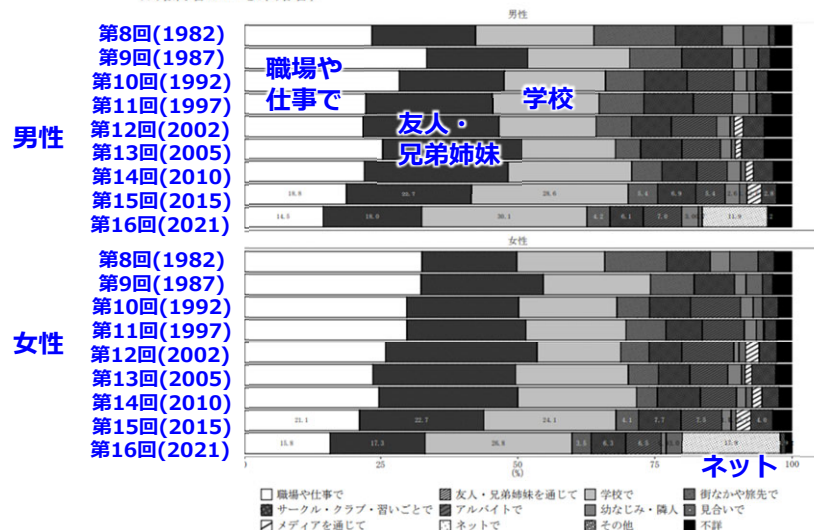
■ 交際相手なし－交際希望の設問なし ■ 交際相手なし－交際希望不詳
□ 交際相手なし－交際を望む □ 交際相手なし－交際を望まない

32

未婚者が現在の交際相手と出会ったきっかけ

未婚者の出会い場所「学校」が増加・「友人等」「職場・仕事」と続く

図表 2-4 調査別にみた、異性の交際相手と知り合ったきっかけの構成割合（恋人または婚約者がいる未婚者）



国立社会保障・人口問題研究所(2022)『第16回出生動向基本調査』結果の概要
<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

33

今、恋人が欲しいと思わない理由

仕事・勉強・趣味>恋愛が面倒>異性に興味なし>交際がこわい

		仕事や勉強に力を入れたい	自分の趣味に力を入れたい	友人と過ごす時間を大切にしたい	過去に恋愛で失敗した	恋愛が面倒	異性に興味がない	異性と交際するのがこわい	その他
男性	20代前半	恋人なし(89)	55.1	64.8	23.2	21.8	45	4.9	12.6
	交際経験なし(265)	40.6	60.6	14.7	0.7	52	17.1	17.3	8.1
	20代後半	恋人なし(108)	47.6	61.4	16.5	2.1	45.5	4.8	3.4
	交際経験なし(165)	26.7	57.6	8.3	1.7	54.2	17.5	21.6	10.1
	30代前半	恋人なし(86)	47.2	43.3	6.8	1.5	56.7	6.6	2.2
	交際経験なし(123)	29.8	53	3.5	3.8	53.7	12.4	20.6	24.2
女性	30代後半	恋人なし(87)	24.7	45.5	7.1	7.8	55.4	3.5	6.4
	交際経験なし(116)	26.6	49.3	5.6	4.2	58.2	12	19.7	15.6
	男性合計(1041)	36.8	55.7	11	4.2	52.6	11.7	14.6	11.6
	20代前半	恋人なし(91)	51.4	56.4	19.8	17.6	57.8	4.9	17.7
	交際経験なし(153)	41.2	67.1	24.2	1	54.7	27.2	31.1	6.5
	20代後半	恋人なし(79)	48.6	59.9	16.2	8.4	64.1	14.1	7.7
女性	交際経験なし(165)	25.3	59.5	16	1.1	55.3	32	24.7	6.9
	30代前半	恋人なし(86)	29.7	35.1	14.4	5.4	68.5	16.2	9
	交際経験なし(123)	26.1	54.8	7.1	2.7	62	40	18.6	9.9
	30代後半	恋人なし(87)	19.6	50.7	10.6	6.7	68.9	17	3.2
	交際経験なし(116)	20.4	49.8	13.7	1.7	60.9	39.3	26	9.9
	女性合計(591)	36.1	57	17.2	5.7	60.1	22.2	19	11.2
合計(1632)		36.5	56.2	13.2	4.8	55.3	15.5	16.2	11.5

- 対象：「恋人なし」「交際経験なし」で「今、恋人が欲しいと思わない」と回答した人
 - 全体の約16%（未婚・既婚を含む20-30代）、20-30代未婚者の約20%
- 内閣府（2011）「結婚・家族形成に関する調査」報告書

34

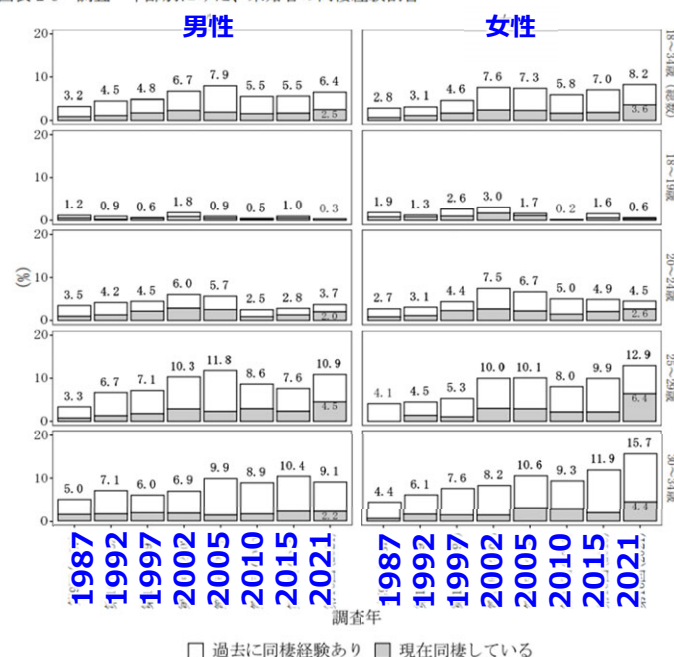
同棲経験

未婚者の同棲経験割合は30代前半で1割強

20代女性では低下

現在同棲中は3%前後

図表 2-6 調査・年齢別にみた、未婚者の同棲経験割合

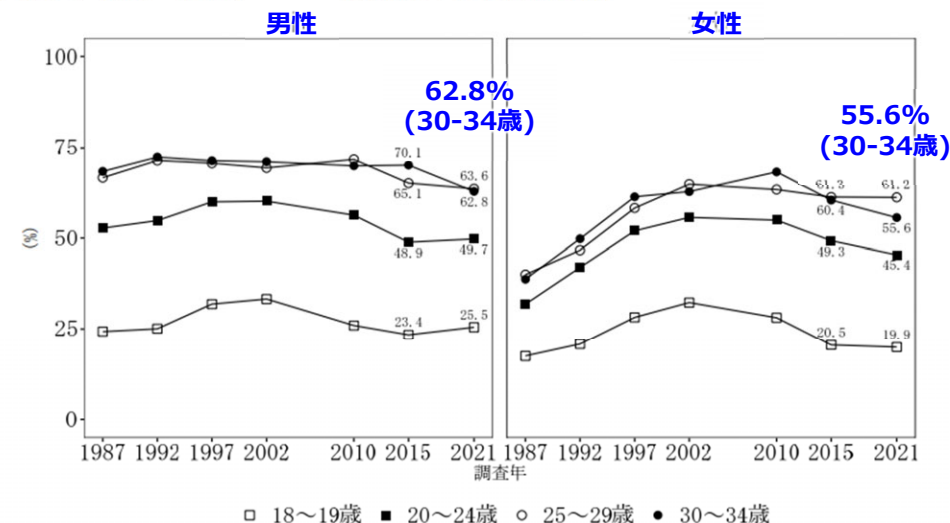


国立社会保障・人口問題研究所(2022)『第16回出生動向基本調査』結果の概要
<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

未婚者の性経験の有無

性経験のある未婚者割合は低下：男性7割→6割・女性6割→5割5分

図表 2-5 調査・年齢別にみた、性交経験のある未婚者割合



国立社会保障・人口問題研究所(2022)『第16回出生動向基本調査』結果の概要
<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

36

少子化に対する政策効果

- 相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ ―結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向―」 ESRI Research Note No.66.
 - https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote070/e_rnote066.pdf
 - 2011 年から 2020 年に公表された日本の出生率等を対象とした論文のサーベイ
 - 諸外国における少子化施策の効果に関する論文のサーベイ
- 姉崎 猛、佐藤 豊、中村 明恵（2011）「少子化の動向と出生率に関する研究サーベイ」 ESRI Research Note No.17.の後継サーベイ論文
 - https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote020/e_rnote017.pdf

37

日本の出生率等を対象とした論文のサーベイ

1 育児休業・雇用政策

- （出生率への影響）
 - 育児休業制度や短時間勤務制度などといった企業による両立支援策は出生率及び出生意欲にプラス
 - 一部の論文では育児休業が出生率等に与える影響は非常に小さい
- （結婚や出産のタイミングへの影響）
 - 育児休業制度や短時間勤務制度などといった企業による両立支援策は出生率及び出生意欲のみならず、結婚や出産のタイミングにも影響を及ぼす
- （雇用形態）
 - 育児休業制度は正規雇用の女性の出生率にはプラスの影響を与えるが、非正規雇用の女性に対しては影響を及ぼさないなど、制度の有無など雇用形態の違いを考慮してその影響力を検討する必要性
- （就業率）
 - 女性の就業率については、出生率にプラスの影響を及ぼすという結果とマイナスの影響を及ぼすという結果が混在
 - 就業継続についてみると、正規雇用では出生率および出生前後の継続率が非正規雇用よりも高い傾向にある。また、結婚決定時に無職の女性は出生率が低い

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ ―結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向―」 ESRI Research Note No.66. 38

日本の出生率等を対象とした論文のサーベイ

2 保育サービス

- （保育サービス利用可能性）
 - 保育所定員率などといった保育環境の整備・利用可能性の向上は、出生率及び第2子以降の追加出生にプラス
 - 「安定した結果が得られない」「出生率に直接的な影響を及ぼすのではなく、子育て世帯の地域への流入にプラスの影響を与える」とする文献もある
- （地域の子育て支援策）
 - 児童福祉費比率など地域の子育て支援策の充実は出生率にプラス
 - 低所得世帯の出生率に対する影響が強い

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ ―結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向―」 ESRI Research Note No.66. 39

日本の出生率等を対象とした論文のサーベイ

3 経済的支援（教育費負担/児童手当等）

- （支援の種類）
 - 所得補助と非所得補助にはどちらも出生率を上昇
 - 所得補助は追加出生にプラスの影響を及ぼす可能性や非所得補助は低所得世帯に対して特に有効である可能性など影響は異なる
- （家計の所得）
 - 児童手当の増額等を含む家計の所得上昇は出生率にプラス
 - 女性賃金の上昇や女性就業による世帯所得の増加は出生率にマイナス
- （教育費負担）
 - 教育費などの家計負担は出生率にマイナス

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ ―結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向―」 ESRI Research Note No.66. 40

日本の出生率等を対象とした論文のサーベイ

・ 4 夫の家事・育児

- ・ (夫の家事・育児)
 - ・ 夫の家事・育児は追加出生意欲にプラス
 - ・ 特に共働きの夫婦において強い
- ・ (夫の第 1 子出産後の休暇取得)
 - ・ 休暇を取得すること自体が追加出生にプラス
 - ・ 休暇取得日数が長いほど追加出生にプラス
- ・ (夫の情緒的サポート)
 - ・ 夫が家事・育児を担うことは実利的な側面だけでなく、妻に対して情緒的にサポートすることにもつながるため、追加出生に影響を与える可能性が示されている (文献 No.24)。

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡 (2022)「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイー結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向」 ESRI Research Note No.66. 41

日本の出生率等を対象とした論文のサーベイ

・ 5 結婚支援

- ・ (婚姻率が出生率に与える影響)
 - ・ 生涯未婚率の上昇は出生率にマイナス
- ・ (未婚率・婚姻率)
 - ・ 未婚率・婚姻率には年齢や学歴、雇用形態、経済状況など、様々な変数が影響を与える
 - ・ 男性では賃金・年収・雇用形態などの経済的な要素が大きく
 - ・ 女性では雇用形態や労働時間など、機会費用に関する要素が婚姻率に大きく影響
 - ・ 親との同居については、男女ともに婚姻率にマイナスの影響
- ・ (結婚のタイミング・結婚意欲)
 - ・ 教育年数や社会関係資本、年収などが影響

・ 6 地域

- ・ (政策効果)
 - ・ 地域の子育て支援策は当該地域に居住する女性の出生率を上昇
- ・ (出生率の地域差に影響を与える要因)
 - ・ 出生率の地域差に影響を与える要因には人口密度、純転入率、男性・女性比率など

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡 (2022)「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイー結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向」 ESRI Research Note No.66. 42

諸外国における少子化施策の効果に関する論文のサーベイ

・ §2 経済的支援

- ・ 児童手当、家族手当などの直接給付
- ・ 所得控除、税額控除などの間接給付
- ・ 世帯収入を高め (所得効果)、現在および将来の子供にかかる費用を削減する (価格効果) ことによって、出生率に正の効果をもたらす
- ・ (出生順位による異質性)
 - ・ 第一子に影響を与えるものや、出生順位が高いほど影響が大きい
 - ・ 支援の大きさが出生順位によって異なる場合、設定されたインセンティブに沿った出生行動
- ・ (多子世帯支援、出産タイミングの重要性)
 - ・ フランスの家族政策は第三子出産に重点
 - ・ 西欧では三子以上の出生数と完結出生率に密接な相関
- ・ (所得階層や年齢による異質性)
 - ・ 低学歴者、低所得者、若年齢、ひとり親、失業者大きな影響

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡 (2022)「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイー結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向」 ESRI Research Note No.66. 43

諸外国における少子化施策の効果に関する論文のサーベイ

・ 推定される効果がかなり限定的であることの理由

- ・ 政策の影響は長期的にしか表れない
 - ・ パートナー選択、結婚、妊娠、出産、子育てには時間がかかる
 - ・ 時間がかかりすぎると不妊の可能性
- ・ 質と量のトレードオフ
 - ・ 追加の経済的支援を、子供を増やすことではなく、すでに生まれている子供の物質的・教育的福祉の向上に投資する可能性
- ・ 量の不足
 - ・ 子供にかかる費用のごく一部しかカバーしていないため
 - ・ 支援が手厚い地域では、出生率への影響が明確で強い
 - ・ 子供の直接的費用を部分的に相殺するが、就労しないことで発生する間接的費用 (逸失賃金、機会費用) に比べればはるかに低い
- ・ 女性の労働参加とのトレードオフ
 - ・ 経済的支援が手厚い場合、とくに、子供が多く、教育水準や就労経験、スキルレベルが低い女性に、有償労働の阻害要因として作用
 - ・ 所得控除や税額控除の場合、負の代替効果 (労働意欲を喚起) をもたらし、潜在出生率を低下させる可能性

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡 (2022)「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイー結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向」 ESRI Research Note No.66. 44

・§3 育児休業

- ・育児休業期間と休業期間における所得補償給付
 - ・所得補償給付の増加に有意な正の効果
 - ・主に出産タイミングへの大きくない効果
 - ・追加出生や完結出生率への効果はあいまい
- ・育児休業は比較的新しい政策
 - ・導入時期や内容（期間、取得条件、給付の有無、所得代替率など）が国によって異なる
 - ・出産の意思決定は、景気や雇用など多くの要因に依存するため
- ・期間／女性の労働参加（就労率）とのトレードオフ
 - ・有給で短期の休暇は、復職が保証されるため機会費用を下げる。
 - ・休業期間が長くなると、人的資本の減価につながり、昇進機会が減少するため、子供の間接コスト（逸失利益）が上昇
- ・給付／所得による異質性
 - ・定額給付の場合、所得代替率が高くなる低所得層で強く反応
 - ・有給の育児休業は低学歴女性において出生をより促進
 - ・高学歴女性は、所得連動型給付によく反応

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイー結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向ー」ESRI Research Note No.66. 45

・§3 育児休業

- ・取得条件について
 - ・普遍的な休業給付は追加出生にプラス
- ・保育制度等との連携、制度の柔軟性
 - ・保育提供が進んでいない国では休業期間が長くなる傾向があり、出生率にも就労にも負の影響
- ・父親の休暇取得、父親休暇
 - ・母親の労働参加とのトレードオフの問題は、父親の休暇取得によって軽減
- ・日本の育児休業制度への示唆
 - ・男性取得率は12.7%（2020年）にとどまり、取得期間についても、5日未満が36.3%、2週間未満が71.4%
 - ・女性の育児休業取得率は、直近で81.6%（2020年）となっているが、第一子出産を機に退職する女性も多く、分子を育児休業取得者数、分母を出産女性とすると、4割程度（是枝 2021）

大和総研コラム「女性の育児休業取得率も、まだ4割程度」（是枝俊悟、2021年4月26日）

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイー結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向ー」ESRI Research Note No.66. 46

・§4 保育政策

- ・出生率に対する保育の効果は一貫していない
 - ・クロスナショナル分析においては、3歳未満児保育の提供レベルが、出生率と正の相関
 - ・国ごとの分析においては、結果はさまざま
 - ・保育の量、質、価格が一定のレベルに達すると、出生率に影響を与えない（スウェーデン）。
 - ・保育の利用しやすさ（開所時間など）が一定レベルに達しないと、出生率に影響を与えない（西ドイツ）。
 - ・保育の提供は、労働参加により積極的な（出産の機会費用の高い）高学歴女性の出生行動に影響を与える可能性が高い（Baizán et al. 2016, Haan and Wrohlich 2011, Kravdal 1996）

Baizán, P., Arpino, B., & Delclòs, C.E. (2016). The effect of gender policies on fertility: The moderating role of education and normative context. *European Journal of Population*, 32(1), 1-30. doi:org/10.1007/s10680-015-9356-y
Haan, P., & Wrohlich, K. (2011). Can child care policy encourage employment and fertility? Evidence from a structural model. *Labour Economics*, 18(4), 498-512.
Kravdal, O. (1996). How the local supply of day-care centers influences fertility in Norway: A parity-specific approach. *Population Research and Policy Review*, 15(3), 201-218.

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイー結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向ー」ESRI Research Note No.66. 47

・§5 不妊治療・生殖補助医療（ART）

- ・生殖補助医療(Assisted Reproductive Technology)は「妊娠の成立を目的として、卵子や精子、もしくは胚を試験管内で扱うすべての治療や手順。体外受精(IVF)、胚移植、配偶子および胚凍結保存、卵子及び胚の提供、代理出産などを含む」
- ・日本における不妊治療、生殖補助医療（ART）の利用は増加しており、2018年には全国で約57,000人の新生児が体外受精によって誕生している。新生児全体の6.2%
 - ・不妊の検査や治療をしたことがある、あるいは現在受診している夫婦は、全体の18.2%、子供のいない夫婦では28.2%
 - ・人工授精等の一般不妊治療、体外受精・顕微授精等の生殖補助医療について、2022年4月から新たに保険適用
- ・先進国：生殖補助医療の利用率が高い国ほど出生率が高い
- ・補助金や保険適用など生殖補助医療の利用コストを下げる政策は、小さいながらも出生率にプラスの効果
- ・社会的・文化的に広く受容されていることも重要

日本産科婦人科学会「ART データブック」
国立社会保障・人口問題研究所「2015年社会保障・人口問題基本調査」（第15回出生動向基本調査）

相川哲也、酒田元洋、古矢一郎、角田リサ、長沼裕介、立石憲彰、新藤宏聡（2022）「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイー結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向ー」ESRI Research Note No.66. 48